

中小企業のSDGs推進に関する実態調査(2023年)

アンケート調査報告書

令和5年3月

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

1. 調査概要

1. 調査目的

SDGs の認知度の向上に伴い、国内では大企業を中心に SDGs への取り組みが進んでいる。一方、中小企業においては、前回調査（2022 年 1 月）で、SDGs 自体の認知度は高いながら、その意義や取組方法などの理解があまり進んでいないということがわかった。そこで、その後の中小・小規模企業における SDGs への取り組みや理解の進展状況を把握するとともに、改めて取り組むための課題や期待する支援策を調査することで、各支援機関、中小企業者等が今後の対応方針を検討するための基となるデータを提供することを目的とする。

2. 調査対象

全国の中小企業経営者、経営幹部、個人事業主等 2,000社

3. 調査方法

Web アンケート調査

4. 調査期間

令和5年1月26日～30日

5. 実施機関

株式会社ネオマーケティング

2. 調査結果の要約

(1) SDGs の認知度及び理解度について

SDGs の認知度については、約9割と非常に高い割合を示した。特に、5人以下、6～20人の規模の小さな企業と201～300人の層で拡大している。また、理解度は40.9%で前回調査を2.1ポイント上回った。規模別には6～20人、21～50人の層で、業種別では概ね全ての業種で理解度が上昇している。

(2) SDGs の取組状況について

SDGs の取組状況については、「現在すでに取り組んでいる」「現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定」と回答したSDGsに積極的な企業の割合は33.8%で、前回調査を3.2ポイント上回った。一方、「現在は取り組んでおらず、今後も取り組んでいく予定はない」は28.9%と前回調査の28.7%とほぼ変わっていない。

(3) SDGs の取組みに係る進捗状況について

SDGs の進捗状況については、「SDGs に対する理解を進めている段階」が40.0%で最も多く、次いで「自社で取り組む優先課題を検討・決定している段階」(25.5%)で続いている。「取組みを外部に公表している段階」まで到達しているのは、わずか4.0%に過ぎない。

(4) SDGs の目標（ゴール）に対する意識について

事業活動を進めるうえでSDGsの目標（ゴール）を「意識している」(18.8%)と「やや意識している」(49.0%)で約7割を占めた。しかしながら、前回調査の「意識している」と「やや意識している」を合わせた72.4%からは4.6ポイント減少している。

(5) SDGs 導入に関する目的や意義について

SDGs を経営に取り入れる目的や意義は、「企業の社会的責任」が49.9%で最も高く、次いで「企業イメージの向上」(32.1%)、「従業員のモチベーションの向上」(30.2%)などの順で続いている。

(6) SDGs の取組みに向けた課題について

SDGs の取組みに向けた課題は、「SDGs に取り組んでいないので、わからない」(23.3%)を除くと、「取り組むことによるメリットがわからない」(18.8%)、「何から取り組めばよいかわからない」(18.1%)、「特に課題はない・わからない」(16.6%)の順で続いている。

(7) SDGs 推進に向けて期待する支援策について

SDGs の取組みに向けて期待する支援策は、「特に期待していない」が58.4%と約6割を占めるものの、「SDGs に取り組む際活用できる補助金・助成金」(22.2%)、「中小企業のためのSDGs推進指針の策定・公表」(13.1%)、「SDGs 取組事例の公表」(10.3%)の順で支援が期待されている。

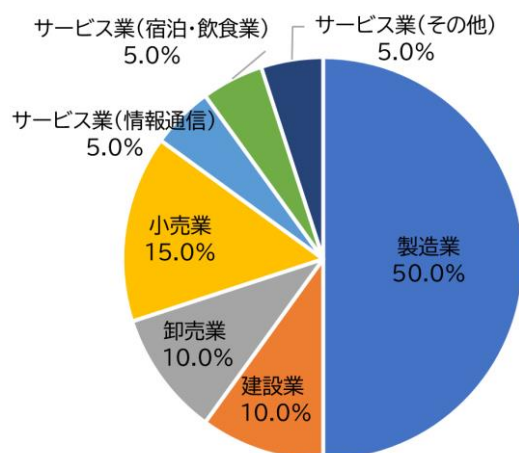
3. 調査結果

1. 回答企業の属性について

図表1 業種別

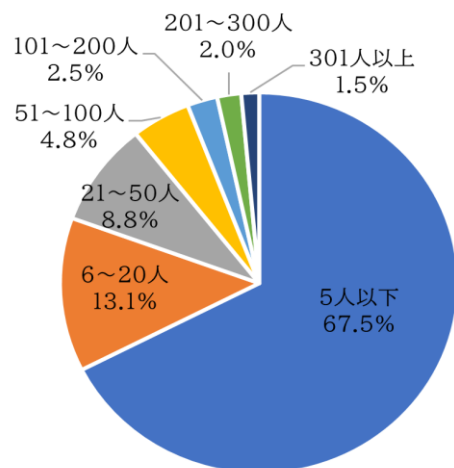
() 内は小規模企業数

全産業(合計)		回答企業数/構成比		
		2,000(1,544)	100.0%	
製造業		1,000(714)	50.0%	
非製造業	建設業	200(175)	10.0%	
	卸売業	200(129)	10.0%	
	小売業	300(271)	15.0%	
	サービス業	情報通信	100(74)	5.0%
		宿泊・飲食業	100(90)	5.0%
その他		100(91)	5.0%	



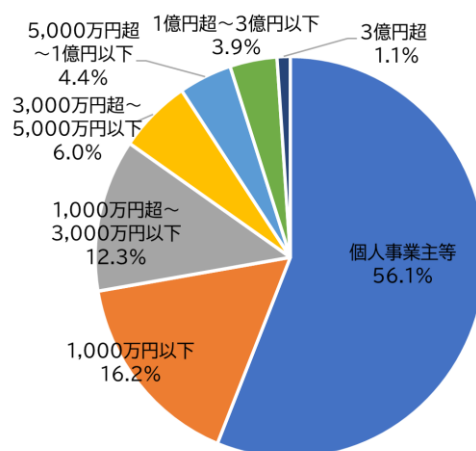
図表2 従業員規模別

従業員規模別	回答企業数/構成比	
301人以上	29	1.5%
201~300人	39	2.0%
101~200人	49	2.5%
51~100人	96	4.8%
21~50人	176	8.8%
6~20人	261	13.1%
5人以下	1,350	67.5%
全体	2,000	100.0%



図表3 資本金規模別

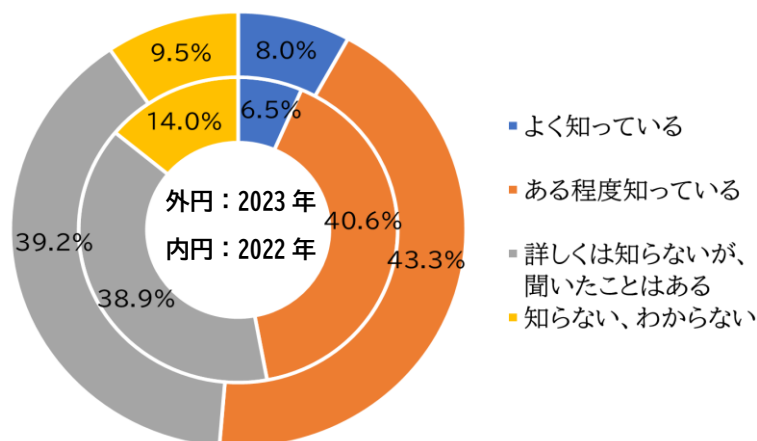
資本金規模別	回答企業数/構成比	
個人事業主等	1,122	56.1%
1,000万円以下	323	16.2%
1,000万円超~3,000万円以下	246	12.3%
3,000万円超~5,000万円以下	88	6.0%
5,000万円超~1億円以下	120	4.4%
1億円超~3億円以下	77	3.9%
3億円超	24	1.1%
全体	2,000	100.0%



2. SDGs に対する認知度について

SDGs について、何らかの形で認知している（「よく知っている」「ある程度知っている」「詳しくは知らないが、聞いたことはある」）が 90.5% となり、前回調査（2022 年 1 月）の 86.0% を 4.5P ポイント上回った。このことから、中小・小規模企業間で SDGs の認知度は拡大していることがわかる。（図表 4）

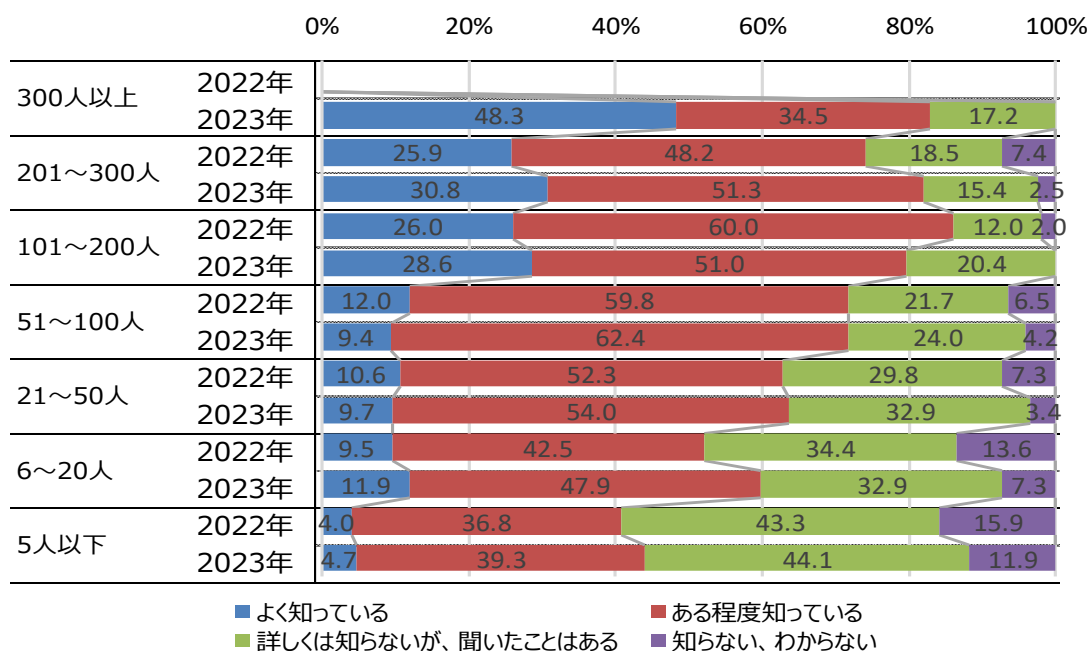
図表 4 SDGs に対する認知度 （n=2,000 単一回答）



従業員規模別にみると、従業員規模が 5 人以下、6 人～20 人という規模の小さな企業と 201～300 人の層において、特に認知度が拡大していることがわかる。（図表 5）

図表 5 SDGs に対する認知度／従業員規模別 （n=2,000 単一回答）

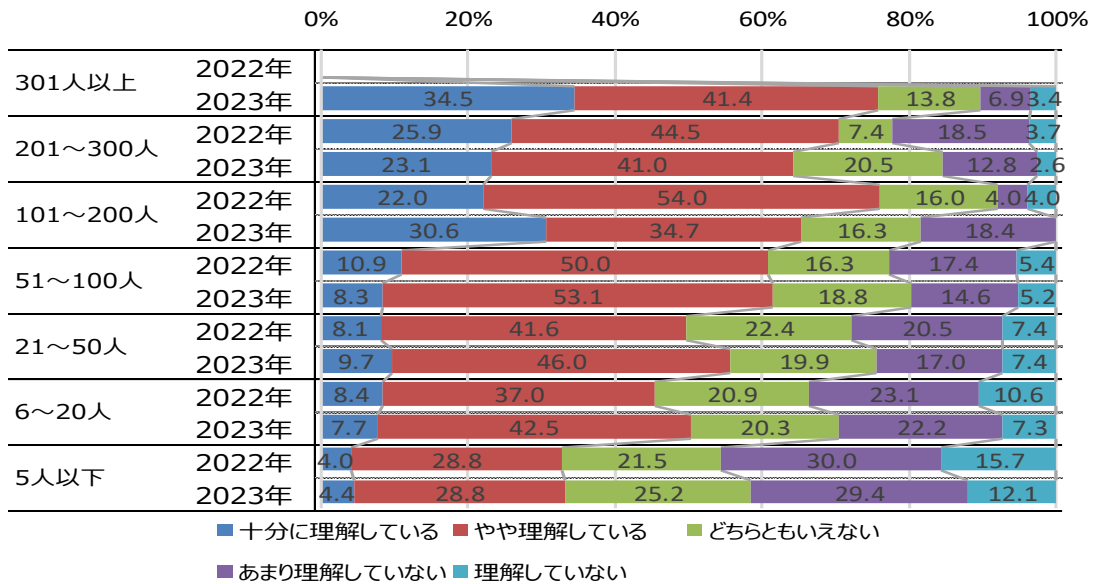
※2022年は301人以上の回答者がゼロのため該当データなし



従業員規模別にみると、比較的規模の小さな6～20人、21～50人の層において理解度が高まっていることがわかる。また、101～200人の層では「十分に理解している」が8.6ポイント上昇した。(図表8)

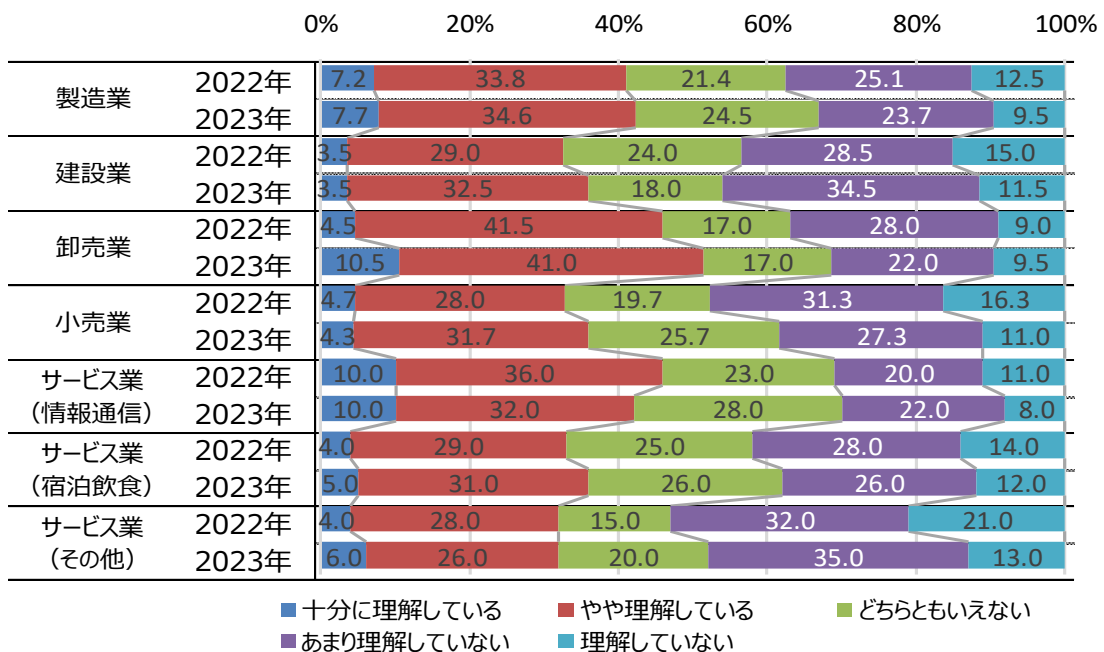
図表8 SDGsに対する理解度／従業員規模別 (n=2,000 単一回答)

※2022年は301人以上の回答者がゼロのため該当データなし



業種別に見ると、概ね（サービス業（情報通信）を除く）全ての業種において理解度が前年より上昇している。(図表9)

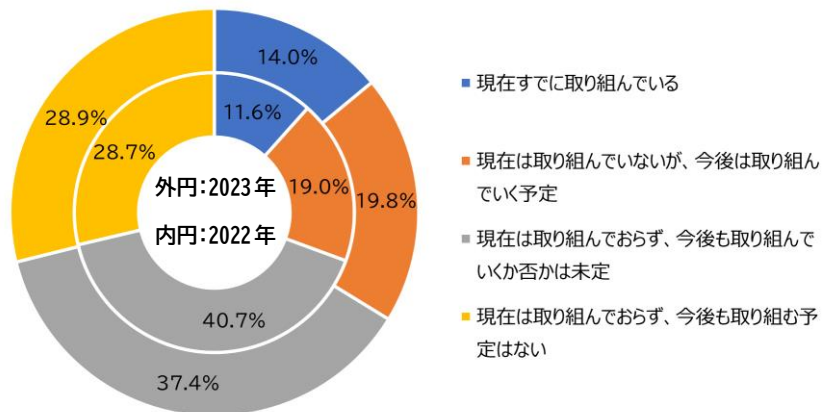
図表9 SDGsに対する理解度／業種模別 (n=2,000 単一回答)



4. SDGs の取組状況について

SDGs の取組状況について、「現在すでに取り組んでいる」（14.0％）と「現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定」（19.8％）を合計すると 33.8％となり、前回調査の 30.6％を 3.2 ポイント上回った。一方、「現在は取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない」は 28.9％で、前回調査の 28.7％と同様の 3 割弱とほぼ変化はなかった。（図表 10）

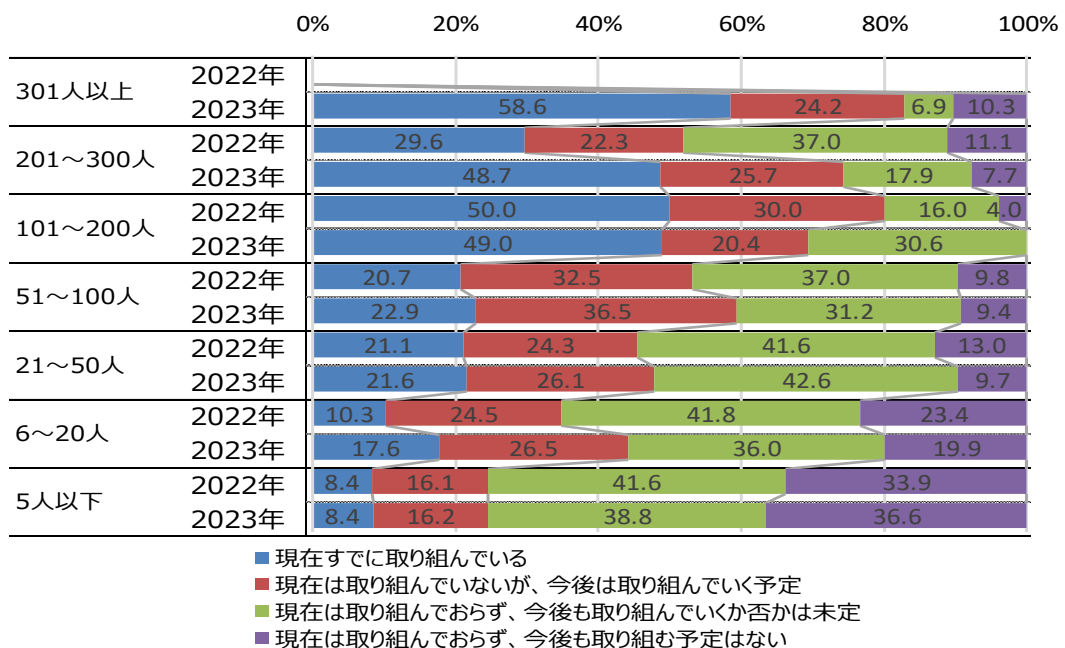
図表 10 SDGs の取組状況 （n=2,000 単一回答）



従業員規模別にみると、「現在すでに取り組んでいる」が 201～300 人で 48.7％と前回調査の 29.6％から 19.1 ポイントと大幅に上昇した。また、6～20 人、21～50 人、51～100 人の層においても「現在すでに取り組んでいる」「現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定」の合計の割合が上昇している。（図表 11）

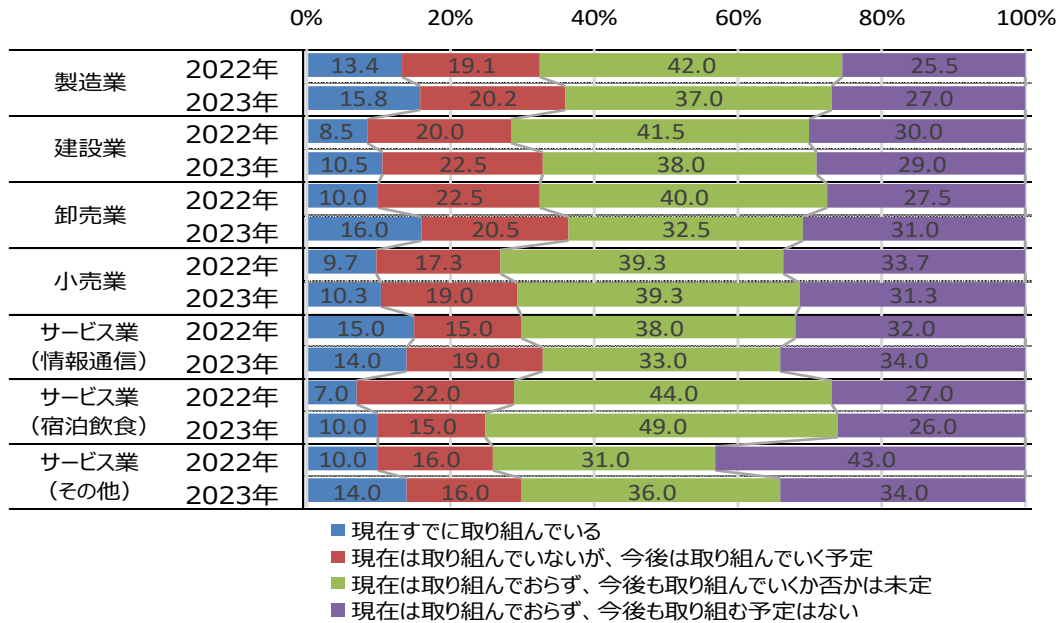
図表 11 SDGs の取組状況／従業員規模別 （n=2,000 単一回答）

※2022年は301人以上の回答者がゼロのため該当データなし



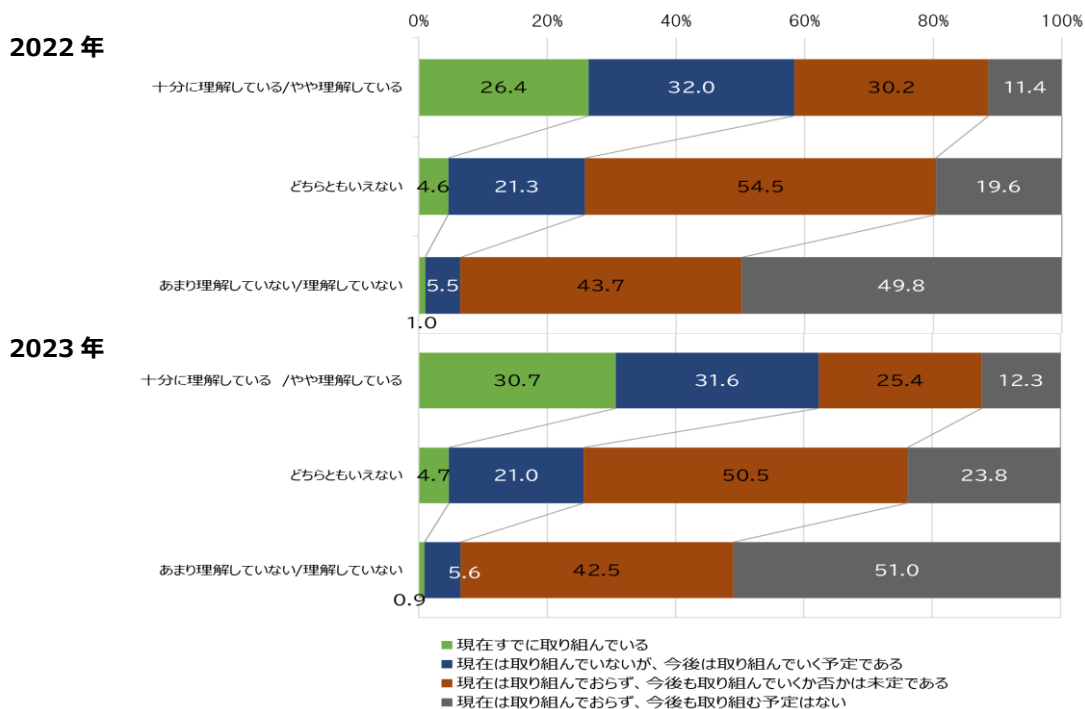
業種別に見ると、概ね（サービス業（宿泊飲食）を除く）全ての業種において取組状況が前年より進展している。（図表 12）

図表 1 2 SDGs の取組状況／業種別 （n=2,000 単一回答）



取組状況と理解度の関係を見ると、「十分理解している/やや理解している」と回答した企業のうち、「現在すでに取り組んでいる」、「現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定である」の合計が62.3%と6割を超えている。一方、「どちらともいえない」は25.7%、「あまり理解していない/理解していない」は6.5%となっており、理解度が増すほどSDGsへの取組みが増加する傾向にあることは、前回調査と同様であった。（図表 1 3）

図表 1 3 SDGs の取組状況と理解度との関係 （n=2,000 単一回答）



5. SDGs の取組みに係る進捗状況について

前述の「4.SDGs に対する取組状況」において、「現在すでに取り組んでいる」「現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定」と回答した企業の SDGs の進捗状況は、「SDGs に対する理解を進めている段階」が40.0%と最も多く、次いで「自社で取り組む優先課題を検討・決定している段階」（25.5%）、「設定した目標に従い、事業に取り組んでいる段階」（16.0%）の順で続いている。「取組みを外部に公表している段階」まで到達している割合は4.0%であった。（図表14）

なお、SDGs の取組みに係る進捗状況は SDGs コンパスの5つのステップ*を参考にしながら、5つの段階を設定した。

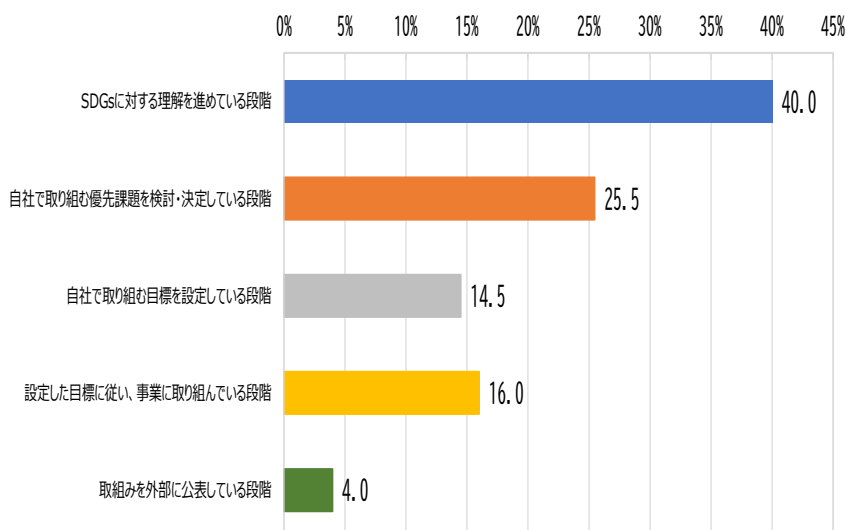
【SDGs コンパスの5つのステップ】

SDGs コンパスは、SDGs と SDGs コンパスの概要、企業が SDGs を導入するための5つのステップで構成される資料で、企業が SDGs にどう取り組むべきかの指針が示されている。

（出典）[SDG_Compass_Japanese.pdf \(sdgcompass.org\)](https://www.sdgcompass.org/)

図表14 SDGs の取組みに係る進捗状況 （n=675 単一回答）

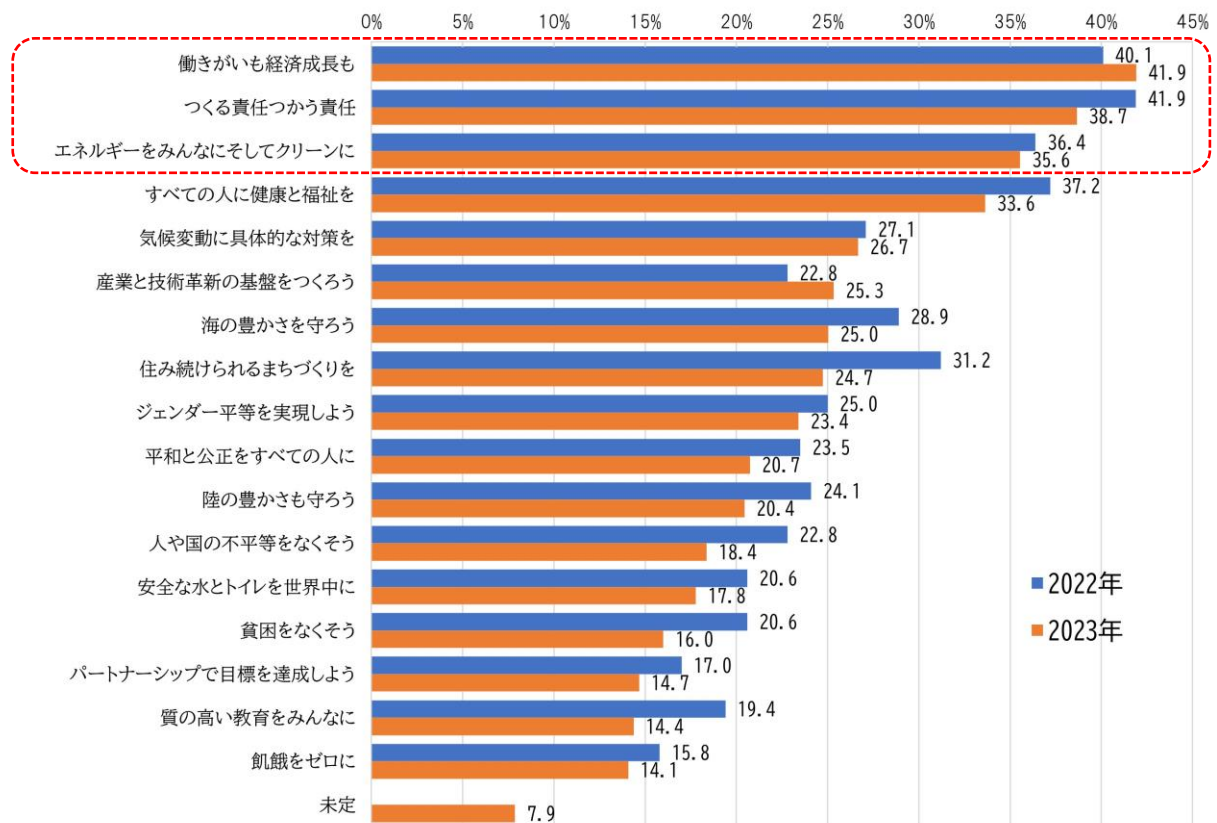
（SDGs 取組企業・取組予定企業 675 社）



6. 自社において貢献しようとしている目標について

SDGs における17の目標（ゴール）において、前回調査からは上位の順位に変動があった。「働きがいも経済成長も」が41.9%と最も多くなり、次いで「つくる責任つかう責任」(38.7%)、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(35.6%)の順になっている。（図表15）

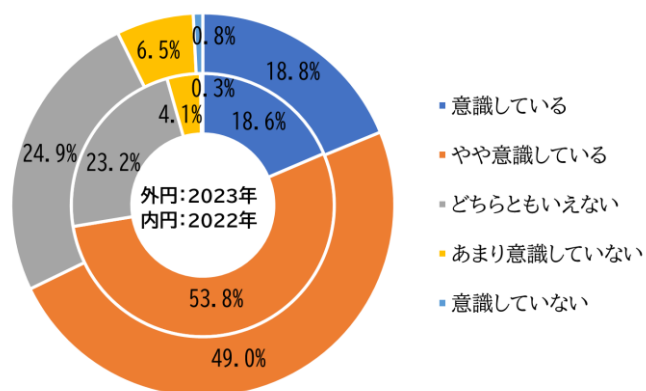
図表15 自社において貢献しようとしている目標 (n=675 複数回答)



7. SDGsの目標（ゴール）に対する意識について

SDGsの取組企業・取組予定企業において、事業活動を進めるうえでSDGsの目標（ゴール）を「意識している」（18.8%）と「やや意識している」（49.0%）で約7割を占めた。前回調査から「やや意識している」が4.8ポイント減少し、「あまり意識していない」が2.4ポイント増加している。（図表16）

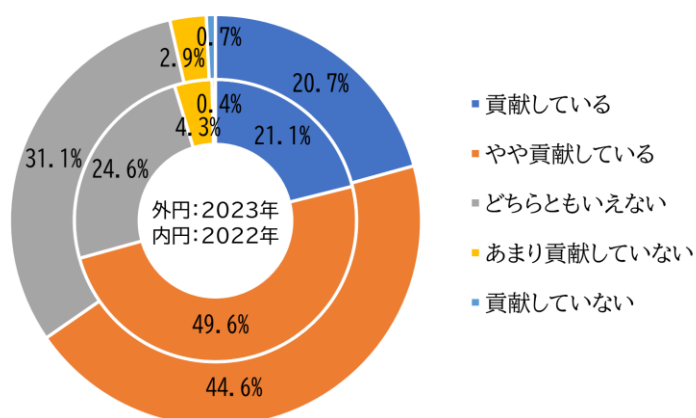
図表16 SDGsの目標（ゴール）に対する意識 (n=675 単一回答)



8. SDGsの目標（ゴール）達成に対する貢献度について

SDGsの取組企業・取組予定企業において、自社における現行事業のSDGsの目標（ゴール）達成に対する貢献度は、「やや貢献している」が44.6%で最も高く、次いで「どちらともいえない」（31.1%）、「貢献している」（20.7%）となっている。SDGsの取組企業・取組予定企業のうち、約65%がSDGsの目標（ゴール）達成に向けて貢献しているとしている。前回調査と比較すると、「やや貢献している」が5.0ポイントと減少し、「どちらともいえない」が6.5ポイント増加している。（図表17）

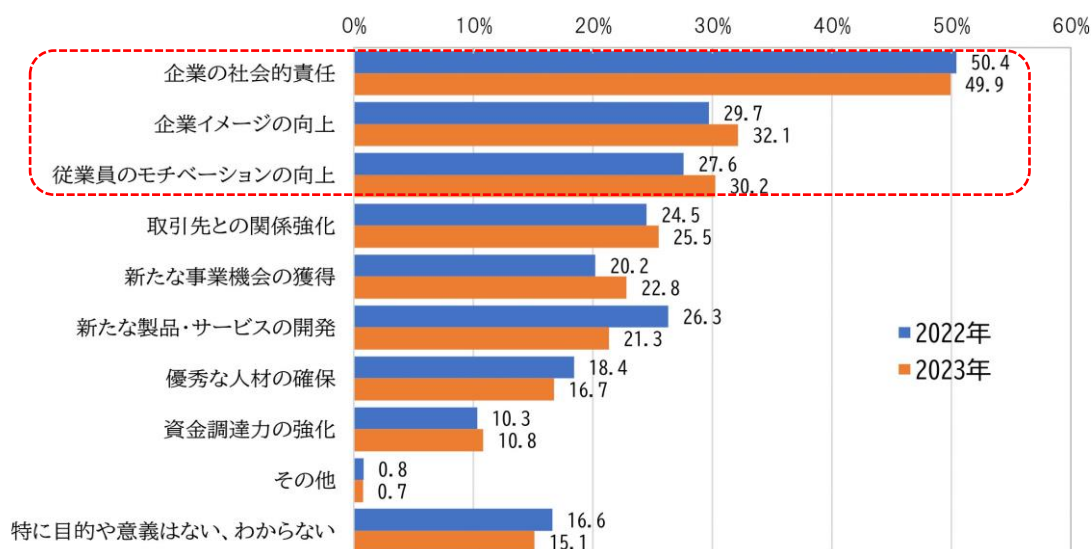
図表17 SDGsの目標（ゴール）に対する貢献度（n=675 単一回答）



9. SDGs導入に関する目的や意義について

SDGsを経営に取り入れる目的や意義については、「企業の社会的責任」が49.9%で最も多く、次いで「企業イメージの向上」（32.1%）、「従業員のモチベーションの向上」（30.2%）と続いている。前回調査から上位3位までの順位の変動はなかったが、「企業イメージの向上」と「従業員のモチベーションの向上」の割合がわずかに上昇している。（図表18）

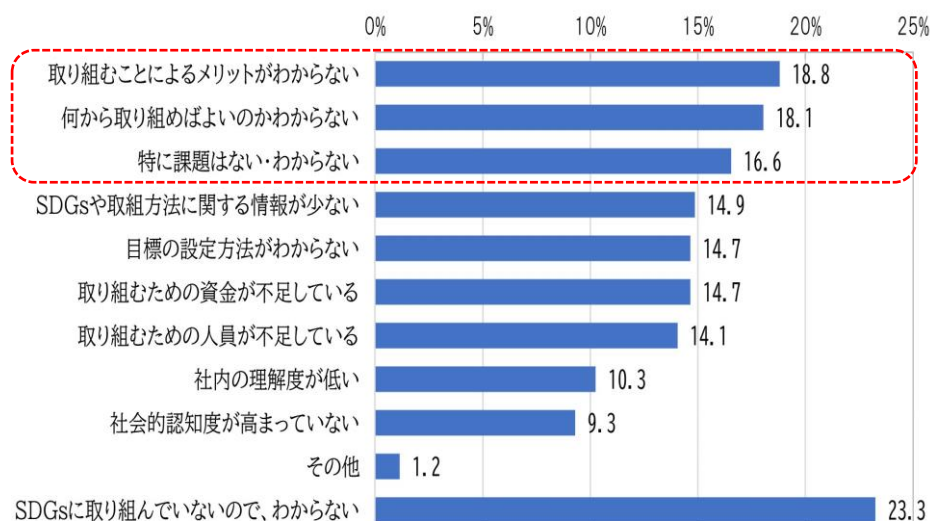
図表18 SDGs導入に関する目的や意義について（n=675 複数回答）



10. SDGs の取組みに向けた課題について

全ての回答企業におけるSDGsの取組みに向けた課題は、「SDGsに取り組んでいないので、わからない」(23.3%)を除くと、「取り組むことによるメリットがわからない」が18.8%と最も多く、次いで「何から取り組めばよいのかわからない」(18.1%)、「特に課題はない・わからない」(16.6%)の順となっている。(図表19)

図表19 SDGsの取組みに向けた課題 (n=2,000 複数回答)



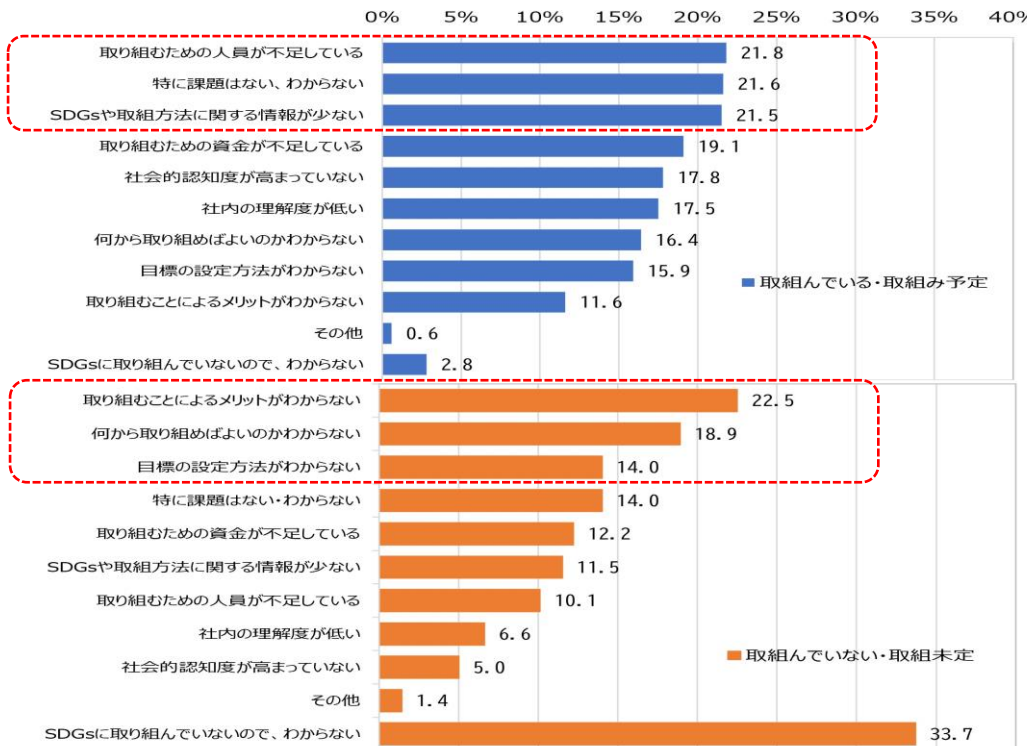
SDGsの取組状況で「現在すでに取り組んでいる」「現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定」の企業においては、「取り組むための人員が不足している」が21.8%と最も多く、次いで「特に課題はない・わからない」(21.6%)、「SDGsや取組方法に関する情報が少ない」(21.5%)が続いている。

一方、「現在は取り組んでおらず、今後も取り組んでいくか否かは未定」「現在は取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない」企業においては、「SDGsに取り組んでいないので、わからない」(33.7%)を除くと、「取り組むことによるメリットがわからない」が22.5%で最も多く、「何から取り組めばよいのかわからない」(18.9%)が続いている。「社内の理解度が低い」(6.6%)や「社会的認知度が高まっていない」(5.1%)などの割合は低くなっている。(図表20)

「現在は取り組んでおらず、今後も取り組んでいくか否かは未定」「現在は取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない」という、現在SDGsに消極的姿勢の企業においては、「取り組むことによるメリットがわからない」ことがSDGsを推進するうえで阻害要因となっている可能性が高い一方、SDGsに対する社会認知度や社内における理解度が低いことが、あまり阻害要因になっていないということは特徴的といえる。

図表20 取組企業、未取組企業別のSDGsの取組みに向けた課題

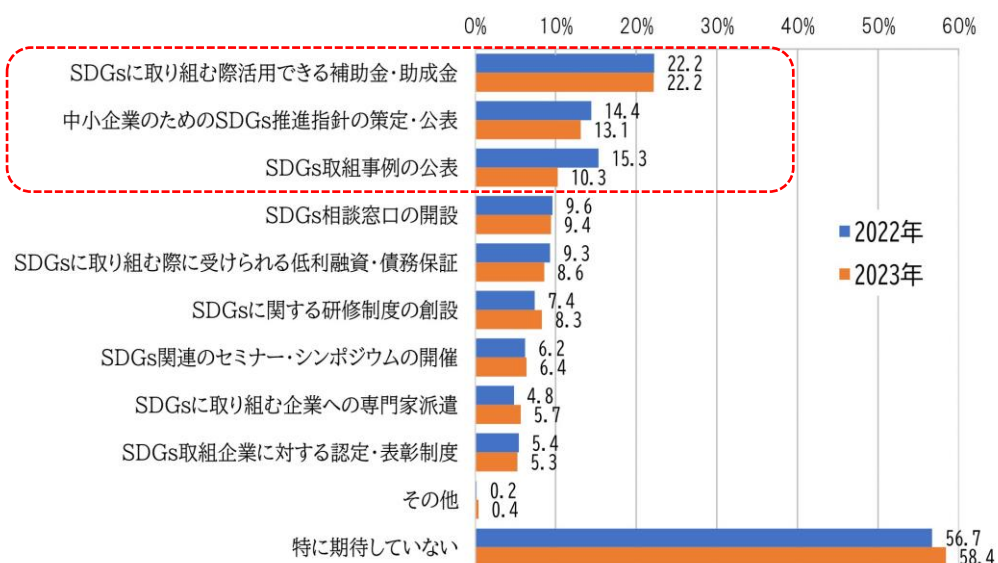
(既取組・取組予定企業 n=675 複数回答 未取組・取組未定企業 n=1,325 複数回答)



1.1. SDGsの推進に向けて期待する支援策について

全ての回答企業におけるSDGs推進に向けて期待する支援策は、「特に期待していない」が58.4%と約60%を占めている。これを除くと、「SDGsに取り組む際活用できる補助金・助成金」が22.2%と最も多く、「中小企業のためのSDGs推進指針の策定・公表」(13.1%)、「SDGs取組事例の公表」(10.3%)などが、前回調査から若干の順位の変動はあったものの、高い割合を占めている。(図表21)

図表21 SDGsの推進に向けて期待する支援策 (n=2,000 複数回答)



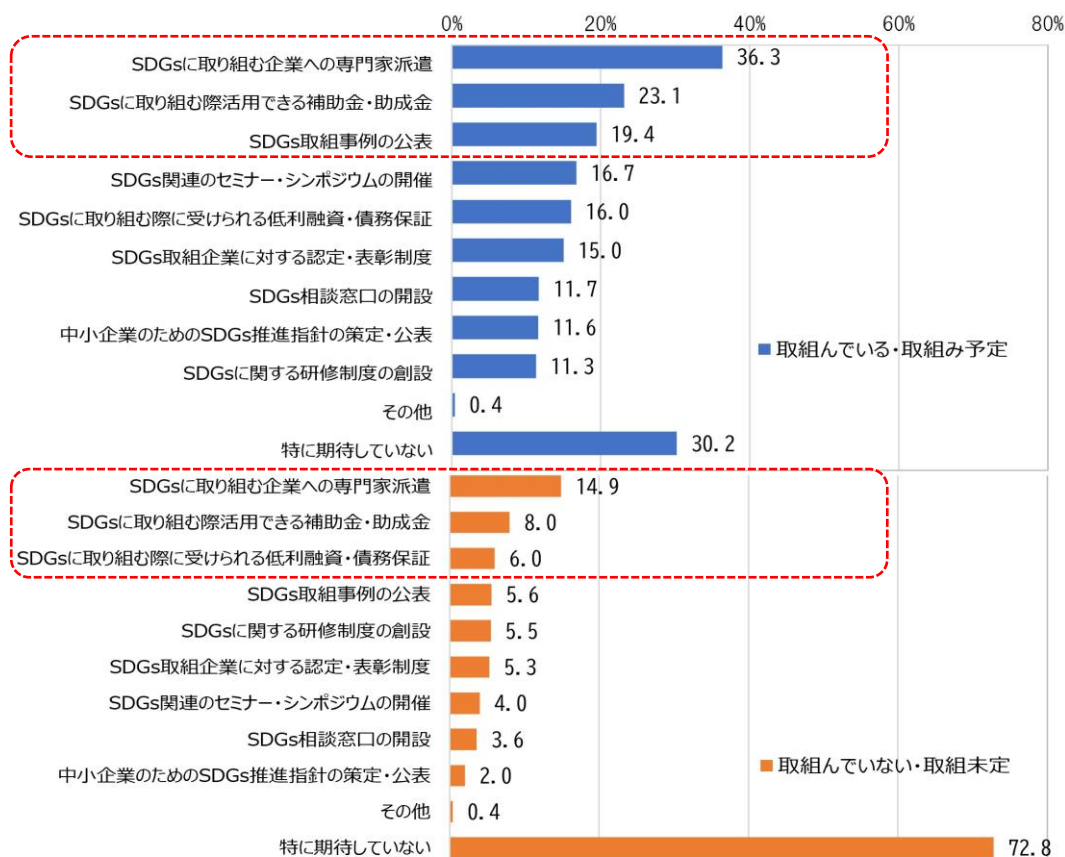
SDGs の取組状況で「現在すでに取り組んでいる」「現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定」の企業における SDGs 推進に向け期待する支援策は、「特に期待していない」（30.2%）を除くと、「SDGs に取り組む企業への専門家派遣」が36.3%、次いで、「SDGs に取り組む際活用できる補助金・助成金」（23.1%）、「SDGs 取組事例の公表」（19.4%）の順で続いている。

一方、「現在は取り組んでおらず、今後も取り組んでいくか否かは未定」「現在は取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない」企業においては、「特に期待はしていない」の72.8%を除くと、「SDGs に取り組む企業への専門家派遣」（14.9%）が最も多く、「SDGs に取り組む際活用できる補助金・助成金」（8.0%）、「SDGs に取り組む際に受けられる低利融資・債務保証」（6.0%）が続いている。

現在すでに取り組んでいる・今後取り組む予定の企業、あるいは現在取り組んでいないが、今後も未定・今後も取り組む予定のない企業双方にあって、期待する支援として「SDGs に取り組む企業への専門家派遣」が上位を占めており、SDGs に関する専門人材の不足を示す結果となっている。（図表22）

図表22 取組企業、未取組企業別 にみる SDGs の推進に向け期待する支援策

（既取組・取組予定企業 n=675 複数回答） （未取組・取組未定企業 n=1,325 複数回答）



SDGsの取り組みの進捗段階ごとに期待する支援策をみると、「特に期待していない」を除き、全ての進捗段階において「SDGsに取り組む際活用できる補助金・助成金」や「中小企業のためのSDGsの推進指針の策定・公表」への期待が総じて高いことがわかる。

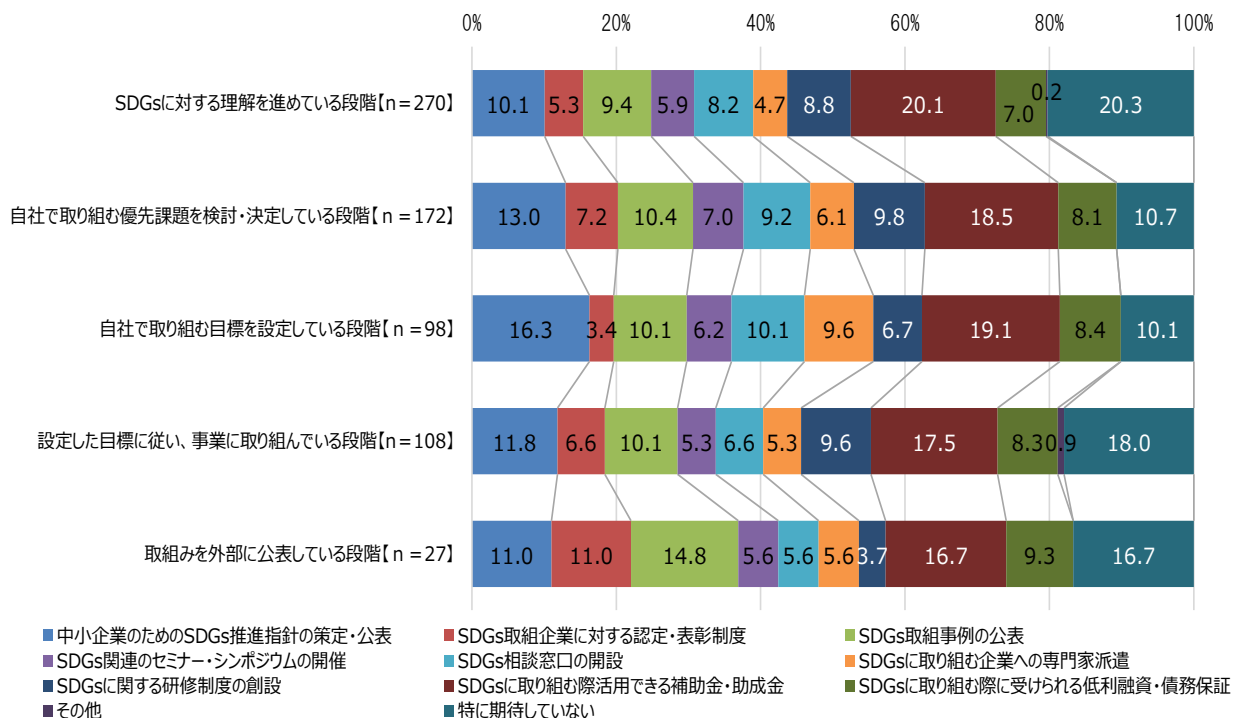
以下、SDGsの進捗段階ごとに期待する支援策をみると、取り組みの端緒である【SDGsに対する理解を進めている段階】では満遍なく各種支援を期待する傾向がある。一方、【自社で取り組む優先課題を検討・決定している段階】では、「SDGs取組事例の公表」(10.4%)や「SDGsに関する研修制度の創設」(9.8%)への期待が相対的に高くなっている。取り組みの途上にある【自社で取り組む目標を設定している段階】では、「SDGs取組事例の公表」(10.1%)、「SDGs相談窓口の開設」(10.1%)のほか、「SDGsに取り組む企業への専門家派遣」(9.6%)への期待が相対的に高くなっている。実際にSDGsに取り組んでいる【設定した目標に従い、事業に取り組んでいる段階】では、「SDGs取組事例の公表」(10.1%)、「SDGsに関する研修制度の創設」(9.6%)への期待が相対的に高くなっている。取り組みの最終段階といえる【取り組みを外部に公表している段階】では、「SDGs取組事例の公表」(14.8%)や「SDGs取組企業に対する認定・表彰制度」(11.0%)への期待が相対的に高くなっている。

支援を行うに際しては、各進捗段階に共通して期待が高い「SDGsに取り組む際活用できる補助金・助成金」、「中小企業のためのSDGs推進指針の策定・公表」などの支援に加え、進捗段階に応じて、それぞれ要望の高い支援策を講じていくことが大切である。(図表23)

図表23 取組企業、取組予定企業におけるSDGsの推進に向けた期待する支援策

(既取組・取組予定企業 n=675 複数回答)

※下記のグラフは、進捗段階ごとの回答総数に対する割合



12. まとめ

- (1) 今回実施した調査において、既にSDGsに取り組んでいる企業の割合は14.0%と、前回調査（2022年1月）時を2.4ポイント上回り、SDGsへの取り組みが少しずつ進んでいることが分かった。また、ある程度SDGsの内容について理解している割合も4割超で、前回調査時をわずかに上回った。従業員規模的には比較的規模の小さな6~20人と21~50人の層で理解度が拡大し、業種別では概ね全ての業種で理解度が高まっている。前回調査でも指摘したところであるが、理解度が高くなるほどSDGsに取り組んでいる割合が高くなるという傾向は引き続き確認できた。
- (2) SDGsの取組みに係る進捗状況については、SDGsにすでに取り組んでいる、あるいは今後取り組む予定の企業のうち、4割が「SDGsに対する理解を進めている段階」で、最も多くなっている。また、SDGsの進捗段階ごとに、それぞれ期待する支援策には特徴があることも分かった。各々の進捗段階に共通して期待が高い「補助金・助成金」、「推進指針の策定・公表」などの支援に加え、「取組事例の公表」「専門家派遣」「研修制度の創設」「認定・表彰制度」など進捗段階に応じた要望に合わせて、きめ細かな支援を行っていくことが大切である。
- (3) SDGsにすでに取り組んでいる、あるいは今後取り組む予定の企業の割合は漸増傾向にある。一方、SDGs自体に懐疑的な見方をする意見等を反映したのか、調査結果からは今後も取り組む予定がないとする企業も約3割と一定程度変わらずに存在している。こうした企業にSDGsの取組みに関心を持ち、取組みを進めてもらうためには、SDGsへの理解をより一層深める施策を展開する必要がある。なによりも、なぜ日本でSDGsへの取組みが求められているのか、大企業のみならず中小・小規模企業もSDGsに取り組む必要があるのか、引き続き、丁寧に分かりやすく説明していくことが求められている。

独立行政法人
中小企業基盤整備機構
広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1(虎ノ門37森ビル)

電話 03-5470-1521 (直通)

URL <https://www.smrj.go.jp/>